PICTET 1805

月次レポート　2025年4月30日現在

ピクテ・ウォーター・ファンド

追加型投信/内外/株式　［設定日：2025年2月7日］

1 主に世界の水関連企業の株式に投資します
2 原則として為替ヘッジを行いません
3 年1回決算を行います
（分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。）
※ファミリーファンド方式で運用を行います。
※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

「投資リスク」の項目も必ずお読みください。

ピクテは
テーマ株式アクティブ運用残高 ▶ 世界No.1*

*グローバル（各国内市場含む）で販売されたテーマ株式ファンド（アクティブ運用）の運用会社別資産残高で1位
出所：ブロードリッジGMI（2024年12月末時点）

Info – ファンドの基本情報

ファンドの現況

	25年03月末	25年04月末	前月末比
基準価額	9,533円	9,282円	-251円
ファンド純資産総額	49億円	52億円	+2億円

ファンドの騰落率

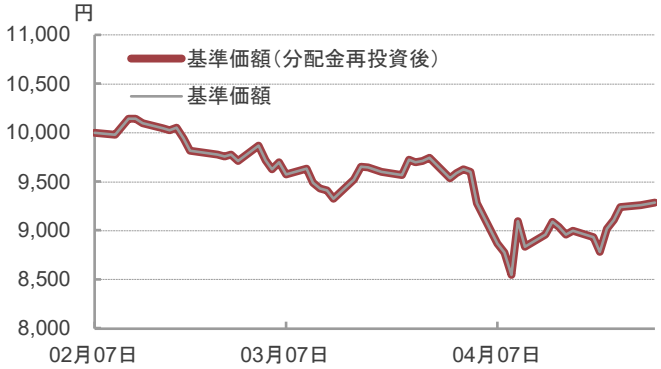
（　）は年率

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
-2.63%	--	--	--	--	-7.18%
				（　--　）	（　--　）

基準価額変動の内訳

	25年02月	25年03月	25年04月	設定来
基準価額	9,709円	9,533円	9,282円	9,282円
変動額	-291円	-176円	-251円	-718円
うち　株式	-144円	-196円	+115円	-226円
為替	-138円	+34円	-351円	-455円
分配金	--	--	--	0円
その他	-9円	-14円	-14円	-37円

設定来の推移



分配金実績（1万口あたり、税引前）

決算日	26年01月20日	27年01月20日	28年01月20日	設定来累計
分配金実績	--	--	--	0円
基準価額	--	--	--	--

※基準価額は、各決算日の値（分配金落ち後）です。あくまでも過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

各項目の注意点　［ファンドの現況］［設定来の推移］基準価額は信託報酬等控除後です。信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。純資産総額およびその前月末比は、1億円未満を切り捨てて表示しています。基準価額（分配金再投資後）は、お申込手数料等を考慮せず、税引前分配金を再投資した場合の評価額を表します。［ファンドの騰落率］各月最終営業日ベース。ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資して計算しています。［基準価額変動の内訳］月次ベースおよび設定来の基準価額の変動要因です。基準価額は各月末値です。設定来の基準価額は基準日現在です。各項目（概算値）ごとに円未満は四捨五入しており、合計が一致しない場合があります。その他には信託報酬等を含みます。

◆当資料における実績は、税金控除前であり、実際の投資者利回りとは異なります。また、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

PICTET 1805

月次レポート　2025年4月30日現在

Portfolio – ポートフォリオの状況

ファンドの特性

組入銘柄数	41
組入国数	9
組入通貨数	7

資産別構成比

資産名	構成比
株式	98.3%
コール・ローン等、その他	1.7%
合計	100.0%

セグメント別構成比

	セグメント名	構成比
1	ウォーター・テクノロジー	51.1%
2	環境マネジメント・サービス	27.5%
3	上下水道ビジネス	19.7%
	コール・ローン等、その他	1.7%
	合計	100.0%

業種別構成比

	業種名	構成比
1	資本財・サービス	60.4%
2	公益事業	19.7%
3	素材	9.0%
4	ヘルスケア	5.9%
5	情報技術	2.4%
	その他の業種	0.8%
	コール・ローン等、その他	1.7%
	合計	100.0%

地域別構成比

	地域名	構成比
1	北米	77.7%
2	欧州	16.4%
3	新興国	4.1%
4	--	--
5	--	--
	その他の地域	--
	コール・ローン等、その他	1.7%
	合計	100.0%

国別構成比

	国名	構成比
1	米国	74.8%
2	英国	5.6%
3	ブラジル	4.1%
4	スイス	3.9%
5	カナダ	2.9%
	その他の国	6.9%
	コール・ローン等、その他	1.7%
	合計	100.0%

通貨別構成比

	通貨名	構成比
1	米ドル	74.8%
2	英ポンド	5.6%
3	ユーロ	4.4%
4	ブラジルレアル	4.1%
5	スイスフラン	3.9%
	その他の通貨	5.4%
	コール・ローン等、その他	1.7%
	合計	100.0%

◆ファンドの主要投資対象であるピクテ・ウォーター・マザーファンドの状況です。
◆株式への投資と同様な効果を有する証券がある場合、株式に含めています。構成比は四捨五入して表示しているため、それを用いて計算すると誤差が生じる場合があります。業種はGICS（世界産業分類基準）のセクターを基にピクテ・ジャパン株式会社で作成し、分類・表示しています。セグメントは当ファンド独自の分類で分類・表示しています。
◆株式には米ドルなどの他国通貨で発行されているものがあり、それらに投資を行うことがあります。このため、株式の国別構成比と通貨別構成比は異なることがあります。
◆「コール・ローン等、その他」は未払金等を含んでおり、一時的にマイナスになる場合があります。

Portfolio – ポートフォリオの状況

組入上位10銘柄（1）　　**組入銘柄数 41銘柄**

銘柄名	国名	セグメント名	業種名	構成比
	銘柄解説/ESGの観点で評価するポイント			
1　リパブリック・サービシーズ	米国	環境マネジメント・サービス	資本財・サービス	6.5%
	廃棄物管理サービス会社。米国西部、南東部、中西部、東海岸およびカナダにおいて、約1,300万の顧客に、廃棄物の収集、移送、埋立、リサイクルなどのサービスを提供。 廃棄物管理サービスのワンストップ提供、有害廃棄物の管理などに強みを持つ。このほか、埋立地から発生するガスを利用した再生可能エネルギー事業も手掛けるなど、持続可能な社会の実現に向けた取組みにも注力。利用可能な淡水資源が限られるなか、廃棄物の適切な管理・処理を通じて、地下水の汚染防止に寄与する同社サービスが果たす役割は大きいと考える。			
2　ウエイスト・コネクションズ	米国	環境マネジメント・サービス	資本財・サービス	5.0%
	廃棄物管理サービス会社。米国46州とカナダの6州において、約900万の顧客に、廃棄物の収集、移送、埋立、リサイクルなどのサービスを提供。 積極的なM&A活動を通じて、自社の事業領域の拡大を図っている。このほか、埋立地から発生するガスを利用した再生可能エネルギー事業も手掛けるなど、持続可能な社会の実現に向けた取組みにも注力。利用可能な淡水資源が限られるなか、廃棄物の適切な管理・処理を通じて、地下水の汚染防止に寄与する同社サービスが果たす役割は大きいと考える。			
3　エイコム	米国	環境マネジメント・サービス	資本財・サービス	4.9%
	米国のインフラ・コンサルティング会社。公共部門および民間部門の顧客に設計サービスやコンサルティング・サービスを提供。 水関連や交通関連のインフラ設計サービス分野で世界最大手の一角を占める。水関連では、上下水道インフラの設計や、氾濫原マッピングなどのサービスを提供。日々の暮らしや産業活動に欠かせないインフラの構築および効率的なインフラ運営の支援を通じて社会に貢献。インフラプロジェクトが長期化・大規模化するなかで、同社が有する専門的な知見に対するニーズは今後継続的に高まると期待される。			
4　アメリカン・ウォーター・ワークス	米国	上下水道ビジネス	公益事業	4.5%
	米国最大の上場上下水道会社。ペンシルベニア州やニュージャージー州など24の州で民間および軍事施設向けに上下水道サービスを提供。 同社は、安全で信頼性の高い上下水道サービスの提供を通じて、日々の暮らしや産業活動を支えている。老朽化が進む上下水道インフラの維持管理需要および更新需要の高まりや、米国の上下水道の民営化の進展などを背景に、今後、設備投資やM&Aの拡大が見込まれており、水道料金決定の基となる事業資産価値の上昇による中長期的な利益成長が見込まれる。			
5　エコラボ	米国	ウォーター・テクノロジー	素材	4.3%
	水、食品安全、公衆衛生に関する技術とサービスにおけるグローバルリーダー。さまざまな産業の顧客に対して、洗浄・消毒関連の製品やソリューションを提供。 同社は、顧客ごとに異なる課題の解決に向け、デジタル技術を活用した個別のコンサルティングを実施し、節水、省エネ、食品の安全性向上、清潔な環境の維持に貢献。限られた水資源の効率的な使用に対する企業の意識が高まるなか、同社が提供する製品やソリューションへの需要は中長期的に拡大すると期待される。			

◆ファンドの主要投資対象であるピクテ・ウォーター・マザーファンドの状況です。
◆株式への投資と同様な効果を有する証券がある場合、株式に含めています。業種はGICS（世界産業分類基準）のセクターを基にピクテ・ジャパン株式会社で作成し、分類・表示しています。セグメントは当ファンド独自の分類で分類・表示しています。
◆表で示した組入銘柄は、特定の銘柄の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、その価格動向を示唆するものでもありません。

Portfolio – ポートフォリオの状況

組入上位10銘柄(2)

銘柄名	国名	セグメント名	業種名	構成比
	銘柄解説/ESGの観点で評価するポイント			
6　ペンテア	米国	ウォーター・テクノロジー	資本財・サービス	4.2%
	水処理関連製品メーカー。家庭用、工業用、インフラ用など幅広い分野にポンプ、圧力タンク、コントロールバルブやろ過装置などを提供するほか、プール設備など、水利用効率およびエネルギー効率の高い製品やサービスを幅広く手掛けている。 同社は、製品やサービスの提供を通じて、安全で清潔な水への持続可能なアクセスの実現を目指し、地球環境への負荷を軽減することに注力している。水やエネルギーの消費量削減に貢献することで顧客の持続可能性向上を支援する同社の製品やサービスへの需要は中長期的に拡大すると期待される。			
7　サンパウロ州基礎衛生公社	ブラジル	上下水道ビジネス	公益事業	4.1%
	ブラジルの上下水道会社。主にサンパウロ州の自治体などにサービスを提供。 サンパウロ州内の農村や貧困地区への上下水道サービスの普及を進めるため、州政府は2024年7月に同社の民営化を完了。これにより水道料金決定の枠組みが強化されることで、民間資本による設備投資の増加が見込まれ、上下水道インフラの整備および更新が進むことが期待される。日々の暮らしや産業活動に欠かせない上下水道サービスを提供する同社の収益は、州内のサービスエリア拡大に伴って、今後長期的かつ安定的に成長すると考える。			
8　ザイレム	米国	ウォーター・テクノロジー	資本財・サービス	4.1%
	上下水道インフラに用いられるポンプやバルブ、水処理装置のほか、水質分析機器、水道メーター、漏水検出技術などの製品およびサービスを提供する米国の企業。 同社は、製品およびサービスの提供を通じて、水の利用、管理、保全、再利用から自然への回帰に至るまでの水循環の各段階における課題の解決に寄与。先進国を中心に上下水道インフラの老朽化が社会課題となるなか、息の長い更新需要が見込まれることや、限られた水資源の効率的な使用に対する企業の意識の高まりなどを背景に、同社業績は中長期的に拡大すると期待される。			
9　コア＆メイン	米国	ウォーター・テクノロジー	資本財・サービス	4.0%
	上下水道インフラ用設備の販売を行う米国の企業。自治体および民間の水道事業者や建設事業者に対して、配管やバルブ、雨水排水関連製品、水道メーター、防火システムおよび関連するサービスを提供。 同社は、製品およびサービスの提供を通じて、日々の暮らしや産業活動に欠かせない上下水道インフラの維持・更新、新設を支援。先進国を中心に上下水道インフラの老朽化が社会課題となるなか、息の長い更新需要が見込まれることから、同社には中長期的な成長機会があると期待される。			
10　ファーガソン・エンタープライゼズ	米国	ウォーター・テクノロジー	資本財・サービス	3.8%
	主に北米の住宅および非住宅建設市場向けに配管やバルブなどの水道設備や、エネルギー効率の高い空調設備、家電、照明など幅広い製品を提供。 自治体および民間の水道事業者に対しては、インフラの維持・更新、新設を支援するほか、漏水検知や鉛配管識別のための予測分析など、節水や安全性の向上に資するソリューションの提供も行っている。水やエネルギーの消費量削減に貢献することで顧客の持続可能性向上を支援する同社の製品やソリューションへの需要は中長期的に拡大すると期待される。			

◆ファンドの主要投資対象であるピクテ・ウォーター・マザーファンドの状況です。
◆株式への投資と同様な効果を有する証券がある場合、株式に含めています。業種はGICS(世界産業分類基準)のセクターを基にピクテ・ジャパン株式会社で作成し、分類・表示しています。セグメントは当ファンド独自の分類で分類・表示しています。
◆表で示した組入銘柄は、特定の銘柄の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、その価格動向を示唆するものでもありません。

Comment – 今月のコメント

市場概況

世界の株式市場は月間で下落しました（現地通貨ベース）。
世界の株式市場は、月初にトランプ米大統領が相互関税賦課に関する大統領令を発表したことなどを受けて、世界経済の減速とインフレに対する懸念が高まり、急落しました。トランプ政権が報復措置を講じていない国・地域に対する相互関税の一時停止を発表すると、世界の株式市場は反発しましたが、米中対立などへの懸念もあり、株式市場は中旬にかけて横ばいでの推移となりました。下旬には、米国が通商政策で強硬姿勢を軟化させたとの見方などから世界の株式市場は上昇基調となりましたが、月間では下落となりました。業種別では、公益事業、生活必需品などが上昇した一方、エネルギー、ヘルスケアなどが下落しました。

このような環境下、当ファンドの投資対象である水関連企業の株式については、ウォーター・テクノロジー関連が低調となったものの、上下水道ビジネス関連および環境マネジメント・サービス関連が堅調となり、現地通貨ベースで上昇しました。
3つのセグメントのうち、ウォーター・テクノロジー関連については、各国の通商政策の影響が相対的に大きいとみられることから、低調となりました。なかでも、調達の一部を中国に依存する米国の住宅設備関連銘柄については、関税の影響が相対的に大きくなるとみられ、下落率が大きくなりました。一方、コア＆メインは堅調となりました。同社が取扱う製品のほとんどが米国製であり関税の影響が相対的に軽微なことや、比較的安定した需要が見込まれる同社の自治体向け事業が評価されたことなどが背景にあるとみられます。
上下水道ビジネス関連および環境マネジメント・サービス関連については、各国の通商政策の影響が軽微なことや、業績の安定性が相対的に高いことなどから全般に堅調となりました。

今後のポイント　※将来の市場環境の変動等により、内容が変更される場合があります。

当ファンドの投資対象である水関連企業の株式は、世界経済が拡大するなか、日々の暮らしや産業活動において求められる水の量および質に対するニーズが高まっていることから、継続的な成長が期待できる魅力的な投資対象であると考えています。当ファンドにおける水関連企業とは、上下水道ビジネス、環境マネジメント・サービス、ウォーター・テクノロジーの3つのセグメントの企業を指します。

上下水道ビジネスは、飲料水や工業用水の供給、廃水処理といった日々の暮らしや産業活動に欠かせない公益サービスを提供する水道事業者を含んでおり、業績の安定性が相対的に高い点が特徴です。

環境マネジメント・サービスは、廃棄物処理企業や環境コンサルティング企業を含んでおり、ともに顧客との長期的な契約を背景に安定的な事業を展開しています。廃棄物処理企業は、廃棄物の収集、移送、埋立、リサイクルなどのサービスを提供しており、地下水の汚染を防止するために高度に設計・管理された埋立地の運営を行っています。環境コンサルティング企業は、上下水道をはじめとしたインフラの設計や建設を行うほか、効率的な運営を行うための専門的なコンサルティング・サービスなどを提供しています。

ウォーター・テクノロジーは、水使用の効率性向上や、使用する水の質の管理に絡むソリューションなどを提供する独自の強みを持った企業群から構成されます。具体的には、ポンプやバルブ、スマートメーターなどの上下水道インフラで使用される機器や設備、さまざまな産業で使用される純度の高い水を精製するための水処理用の装置や薬品、水質検査に用いる機器や試薬などを提供する企業を含みます。これら企業については、先進国を中心に息の長いインフラ更新需要が見込まれることや、水資源の効率的な使用に対する企業の意識の高まり、飲料水や廃水に絡む水質基準の厳格化などが中長期的な成長をもたらすと考えています。

当ファンドは、上下水道ビジネスおよび環境マネジメント・サービスの安定性とウォーター・テクノロジーの成長性を組合わせたバーベル戦略により、市場の局面に応じて柔軟なポートフォリオの構築が可能であり、長期的に安定した運用パフォーマンスの獲得を目指していきます。

◆コメントの内容は、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものでも、その推奨を目的としたものでもありません。
巻末の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

PICTET 1805

投資リスク

[基準価額の変動要因]

●ファンドは、実質的に株式等に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動等（外国証券には為替変動リスクもあります。）により変動し、下落する場合があります。

●したがって、投資者の皆様の投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

株式投資リスク（価格変動リスク、信用リスク）	●ファンドは、実質的に株式に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動の影響を受けます。 ●株式の価格は、政治経済情勢、発行企業の業績・信用状況、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。 ●特定の業種・テーマに絞った銘柄選定を行いますので、平均的な株式市場の動きと比べて異なる動きをする場合やその価格変動が大きい場合があります。
為替変動リスク	●ファンドは、実質的に外貨建資産に投資するため、対円との為替変動リスクがあります。 ●円高局面は基準価額の下落要因、円安局面は基準価額の上昇要因となります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

[その他の留意点]

●ESGを考慮し銘柄を絞った選定を行いますので、平均的な株式市場の動きと比べて異なる動きをする場合やその価格変動が大きい場合があります。

●ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

●ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの特色

＜詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください＞

●主に世界の水関連企業の株式に投資します

●原則として為替ヘッジを行いません

●年１回決算を行います

●毎年1月20日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

－分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

－収益分配金額は、基準価額の水準等を勘案して委託会社が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

－留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

[収益分配金に関する留意事項]

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

●分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

※ファミリーファンド方式で運用を行います。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

PICTET 1805

手続・手数料等

[お申込みメモ]

購入単位	販売会社が定める１円または１口（当初元本１口=1円）の整数倍の単位とします。
購入価額	当初申込期間：1口当たり1円とします。 継続申込期間：購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。 （ファンドの基準価額は１万口当たりで表示しています。）
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して６営業日目からお支払いします。
購入・換金の申込不可日	以下に該当する日においては、購入（継続申込期間）・換金のお申込みはできません。 ①ジュネーブまたはニューヨークの銀行の休業日 ②ニューヨーク証券取引所の休業日 ③12 月 24 日 ④一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
信託期間	2025年2月7日（当初設定日）から無期限とします。
繰上償還	受益権の口数が 10 億口を下回ることとなった場合等には信託が終了（繰上償還）となる場合があります。
決算日	毎年1月20日（休業日の場合は翌営業日）とします。
収益分配	年１回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※ファンドには収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。

[ファンドの費用]

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	**3.3%**（税抜 3.0%）の手数料率を上限として、販売会社が独自に定める率を購入価額に乗じて得た額とします。 （詳しくは、販売会社にてご確認ください。）
信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用（信託報酬）	毎日、信託財産の純資産総額に年 **1.6709%**（税抜 1.519%）の率を乗じて得た額とします。 運用管理費用（信託報酬）は毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（当該終了日が休業日の場合は当該終了日の翌営業日）および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。 **[運用管理費用（信託報酬）の配分（税抜）]** 委託会社：年率 0.80% 販売会社：年率 0.70% 受託会社：年率 0.019% なお、委託会社の運用管理費用（信託報酬）には、マザーファンドの運用指図に関する権限の委託に係る投資顧問会社への報酬が含まれています。
その他の費用・手数料	毎日計上される監査費用を含む信託事務に要する諸費用（信託財産の純資産総額の年率 **0.055%**（税抜 0.05%）相当を上限とした額）ならびに組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等（これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。）は、そのつど信託財産から支払われます。

※当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

[税金]

●税金は表に記載の時期に適用されます。

●以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税 および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して **20.315%**
換金（解約）時 および償還時	所得税 および地方税	譲渡所得として課税 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して **20.315%**

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合
少額投資非課税制度「NISA」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。
ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※上記は、当資料発行日現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

PICTET 1805

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	ピクテ・ジャパン株式会社（ファンドの運用の指図を行う者） 金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第380号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会
受託会社	みずほ信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理を行う者） 〈再信託受託会社：株式会社日本カストディ銀行〉
投資顧問会社	ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ、ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド（マザーファンドの株式等の運用指図を行う者）
販売会社	下記の販売会社一覧をご覧ください。（募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払いを行う者）

【ホームページ・携帯サイト（基準価額）】
https://www.pictet.co.jp

販売会社一覧

投資信託説明書（交付目論見書）等のご請求・お申込先

商号等		加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○

当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ・ジャパン株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）等の内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。●投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります）に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様の投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。●運用による損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。